

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
1	谷委員		○	V-1-(2)-① 都心のぎわいづくり	民間に協力してもらい完成した事業だと受け止めているが、事業自体の完了が目的ではなく、賑わいが目的だと考えます。事業完了後の通行量等具体的な数値目標が必要。	-
2	谷委員		○	V-1-(2)-① 都心のぎわいづくり	小倉十三区にいたっては、狭すぎて観光客が利用しにくいとの声も聞きます。	-
3	比山委員	○		V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	既存住戸を活用した街なか居住促進のためにどのような取り組みを進めているのか。	街なかに建設することを条件に、市が建設費補助を行い建設された特定優良賃貸住宅の入居者に対し、家賃減額補助を行うことで、街なかへの居住促進を図っています。
4	比山委員		○	V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	副都心の街づくりについて、ほぼ大きな事業は終わっているのですが、新たな今後の方針が必要と思う。	-
5	比山委員	○		V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	玄界灘側と周防灘側の港別に見ると貨物取扱量の推移の違いはありますか？ また、関門海峡を通過する際の物理的な制限や費用等の影響はあるのでしょうか？	リーマンショック(H20)による急激な落ち込み以降、玄界灘側と周防灘側の両方とも、海上出入貨物量については前水準まで順調に回復してきていますが、とりわけコンテナ貨物については、成熟したコンテナターミナルがある周防灘側が順調に回復してきているのに対し、新しいコンテナターミナルをもつ玄界灘側は回復が遅れています。 また、関門海峡を通過する際における物理的制限や費用等が、玄界灘側と周防灘側の取扱量の相違に影響を与えているとは考えていません。
6	比山委員	○		V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	北九州港は分散していますが、分散しているメリットとデメリットをどう認識しているのでしょうか？	北九州港は、船舶交通の難所である関門海峡を挟み、東の周防灘と西の玄界灘にかけて展開する大きな港です。 この特徴を活かし、周防灘側は主に国内へ向けた拠点として、玄界灘側は主に成長著しいアジア諸国へ向けた拠点として整備を進めています。 また、2つの海域に面する特性から、どちらかの海域で津波などの大規模な災害が発生したとしても、被災地支援や広域的な代替機能の確保に貢献できるものと考えています。 一方、港湾施設が広範囲に配置されていることから、施設間の交通アクセス機能のさらなる強化が必要と考えています。
7	比山委員	○		V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	地理的にはほとんど変わらない釜山港は国際ハブ港として成功していますが、北九州港との比較分析の結果、どのような取り組みを進めていくべきと考えているのでしょうか？	本市では、平成8年に、環黄海圏から発生する北米・欧州向けのコンテナ貨物を北九州港に集めるというビジネスモデルを掲げ、翌年に響灘大水深港湾整備事業に着工しました。 しかし、平成17年にひびきコンテナターミナルが供用開始されるまでの間に、釜山や上海などにおいて予想を上回るスピードで港湾整備が行われたことにより、国外諸港との競争が激化の一途を辿り、思うように貨物が集まりませんでした。 このため、本市では、当初の北米・欧州向けのコンテナ貨物の集貨から、成長著しいアジアに向けたコンテナ貨物の輸送強化に軸足を移すというビジネスモデルの転換を行いました。 具体的には、創貨・集貨の取り組みを進めることとし、響灘地区を中心とした企業誘致等の促進(創貨)やフェリー・RORO船を活用したシームレス物流の促進、本港とアジア諸港を直接結ぶダイレクト航路の拡大(集貨)などを進めることとしています。

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
8	吉塚委員	○		V-2-(2)-① 広域物流ネットワークの強化	「航空機産業」は東海地域がほぼ独占している様子であり、これは、取りも直さず、三菱重工やトヨタ等の産業基盤があることとともに、運輸のインフラ(中部国際空港や名古屋港等)の整備が大きく寄与していると考えられる。北九州の運輸インフラについての計画も伺いたい。	本市の運輸インフラにつきましては、港湾分野であれば北九州港湾計画、道路分野であれば北九州市道路整備中長期計画というように各計画を策定しています。本年3月、物流を取り巻く状況の変化に対応するため施策の方向性を示した「北九州市物流拠点化戦略基本方針」を定めました。今後は、各種計画を踏まえながら産業の競争力を強化するため、港湾、空港、道路などの交通・物流基盤の強化に努めてまいります。
9	比山委員		○	V-2-(2)-① 広域物流ネットワークの強化	広域物流ネットワークとありますが、記載内容や分析内容は地域内物流ネットワークだと思います。また、広域物流ネットワークであれば(1)とかなり重複すると思います。	—
10	比山委員		○	V-2-(3)-① 公共交通の利便性の向上	「次世代都市交通システムの検討を進めます。」となっております、基本計画策定後5年が経過しているので検討結果が必要だと思えます。	—
11	比山委員	○		V-2-(3)-② お出かけしやすい移動手段の確保	「お出かけ交通事業」について、今後の継続の見通しは如何ですか？また、各地区における利用者当たりの補助金はどの程度になっているのでしょうか？	お出かけ交通の利用者数は各地区とも減少していますが、地域住民、運行事業者と運行ルートや時刻表の改正等についての協議を行い、地域の実情に応じた運行形態に変更することで継続させていきたいと考えています。平成24年度末時点で、運行費助成の対象となるお出かけ交通実施地区は「合馬・道原」「平尾台」「木屋瀬・楠橋・星ヶ丘」3地区です。各地区における利用者当たりの補助金は以下のとおりです。 合馬・道原:171.5円/人 平尾台:180.2円/人 木屋瀬・楠橋・星ヶ丘:13.4円/人
12	比山委員		○	V-2-(3)-② お出かけしやすい移動手段の確保	タイトルは「お出かけしやすい移動手段の確保」となっているが、既存の記載内容は移動困難地域等に対する移動手段の確保について記載されており、お出かけしやすい移動手段とは程遠い内容になっている。	—
13	比山委員		○	V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	都市基盤・施設の有効活用とありますが、そもそも有効に活用されるべきものを整備しているので、あたりまえと言えどもあたりまえだと思います。通常以上のさらなる有効活用について記載があるべきだと思います。	—
14	比山委員	○		V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	斜面地における「ふれあい花壇・菜園」事業の今後の展開はどの程度ありますか？	道路残地や公共施設の跡地等で未利用となっている市有地のうち70箇所をふれあい花壇・菜園の貸出地としています。(この中には、10箇所程度斜面地もあります。)現在、この未利用地を使った菜園・花壇はモデルケースを含め5箇所あり、その他数件相談が来ています。今後も、高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流の場として、地元自治会等による活用が見込まれます。
15	太田委員	○		VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	レジ袋お断り率は、現在何%か教えてください。	レジ袋お断り率は、2009年度 21.9%、2010年度 20.3%、2011年度 20.0%、2012年度 15.8%となっています。(平成25年3月現在:39事業者226店舗で実施中)なお、2012年度は3事業者が脱退したことから、お断り率が低下していますが、脱退店及び事業者独自のポイントによるお断り率を含めると23.9%となっています。

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
16	比山委員	○		VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	基本計画に「200年住宅」との記述がありますが、もし最近の取組みがあれば教えてください。	住宅の長寿命化を図るため、まずは長持ちすることができる住宅の建設を促進しています。 具体的には、耐震性、耐久性、省エネ等の基準を満たし、維持保全方法が適切で、住環境に配慮した住宅を「長期優良住宅」として認定し、税制優遇措置を講じています。
17	比山委員	○		VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	市街地における緑被率はどのように変化してきているのでしょうか？	市街地のみにおける緑被率の算定は行っておりませんが、 市全域の緑被率は、 1975年に65.3% 1984年に62.7% 1995年に56.9% 2006年に58.6%となっております。
18	比山委員	○		VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	調査分析報告書によると北九州市環境未来技術開発助成事業により事業化された件数が累計14件とありますが、この数値は順調に伸びていると評価して良いものでしょうか？お考えを聞かせてください。	北九州市環境未来技術開発助成事業は、環境未来税を財源として平成15年度に創設しておりますが、事業化件数については、これまで順調に伸びてきております。 今後も、事業者にとってより活用しやすい制度づくりを進めるとともに、助成後のフォローアップ等も積極的に行い、市内環境産業の振興に努めていきたいと考えております。
19	比山委員	○		VI-3-(2)-③ 産業の環境化	エコプレミアムの認定等により、企業経営に良い効果を出している事例等があれば教えてください。	エコプレミアムについては、他部署との連携をさらに強化し、販売促進の支援を行っています。具体的には、市政テレビでの製品紹介(広報室)、トライアル発注における本市での利用(中小企業振興課)、リサイクル資材認定への推薦(技術監理室)、海外展開支援(国際ビジネス支援課・アジア低炭素化センター)等です。 エコプレミアムの選定に加え、こうした取組みにより、売上が増加した・製品の認知度が向上した・販路が広がった等の効果が上がっています。
20	比山委員	○		VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	環境に配慮した農林水産業を支援するため、地産地消以外にどのような取り組みをされたのでしょうか？農業分野、林業分野、水産分野それぞれ教えてください。	●農業分野 平成23年度から「環境保全型農業直接支援対策」(国の事業)に取り組んでいます。 これは、水稲作において化学肥料及び化学合成農薬を低減するための取り組みで、標準の5割以上の低減を行った農業者に対して、実施面積当たり4,000円/10aの助成があります。平成24年度は、62haの水田で、れんげを作付けして肥料としてすきこむという化学肥料低減の取り組みを行っています。 今後も、当事業を活用して、農業者への周知を図りながら引き続き支援していく予定です。 ●林業分野 私有林の荒廃森林再生事業と放置竹林の整備事業を行っています。 ●水産分野 豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる豊饒な海を実現するため、藻場・干潟の再生、漁場整備、魚介類の放流などを行い、「里海づくり」を推進しています。
21	比山委員	○		VI-3-(3)-② 建設リサイクルの推進	調査分析報告書227ページでは、「建設工事においてどの程度の建設副産物の再資源化が進んでいるかは把握できていない。」とあるが、建設リサイクルの推進のPDCAチェックシート(平成23年度実績評価)をみると、平成22年度で99%の再資源化率を達成している(状況:大変順調)ことになっていますが、実際に再資源化された割合とチェックシート上の再資源化率は全く異なるものなんでしょうか？	PDCAチェックシートに記載の再資源化率は、本市の公共工事で発生した建設副産物を再資源化施設へ搬出した実績を評価したものです。 一方、報告書は、再資源化施設で受け入れた建設副産物について、その後どの程度リサイクルされたかを把握していないことを記載しています。 よって、PDCAチェックシートの再資源化率は、公共施設から再資源化施設までの、また、報告書に掲載の再資源化は、再資源化施設から製品までの内容を記載しています。

資料5

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答																																		
		質問	意見																																					
22	比山委員	○		VI-3 循環型の生活様式・産業構造への転換	<p>分別ごみのプラスチックゴミは実際に再資源として利用されている割合ってどの程度なんでしょうか？</p> <p>また、企業の個別契約で行うごみ収集は家庭で行なっているような分別がされていないようですが、処理の仕方が違うのでしょうか？</p>	<p>家庭から出るプラスチック製容器包装は、容器包装リサイクル法に則ってリサイクルを行っています。具体的には、市が収集した後、プラスチック資源化センターで遺物を除去し、指定法人（容器包装リサイクル協会）に引き渡してリサイクルされます。平成23年度は、本市のプラスチック製容器包装は(株)広島企業が1,054トンがプランターやハンガー等のプラスチック製品として、新日鐵住金(株)（当時：新日本製鐵(株)）で5,505トンが油・コース・ガスの原料としてリサイクルされました。収集量は7,594トンに対し、リサイクルされた量は6,559トンであり、その割合は86.4%となります。</p> <p>また、企業（事業活動）から出るプラスチック製容器包装は、容器包装リサイクル法の対象外です。廃棄物処理法に則り、排出者の責任において、排出者自らまたは処理業者に委託して産業廃棄物として処理されます。</p>																																		
23	太田委員	○		VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	<p>昨春秋にオープンした「地球の道」の申込者数を教えてもらいたい。（一般2,000円）</p> <p>また、市内の小・中・高校生は、無料ですが、参加学校数、人数を教えてください。</p>	<p>10月のオープン以降、2013年3月までに、518名に利用いただきました。</p> <p>内訳としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料 319名 ・無料（市主催時等） 199名 <p>となっています。</p> <p>なお、小中学校の年間予定が既に決まっていたため、環境体験科など学校行事としての参加はありません。</p>																																		
24	吉塚委員	○		VI 環境を未来に引き継ぐ	<p>5/6の北九州での環境大臣級の会合を受けて、日中環の環境問題に積極的に北九州として関与していくための方策を取りまとめることが必要ではないか。</p>	<p>5/6日中韓三カ国環境大臣会合では、大気汚染対策を進めるため、新たに三カ国による政府対話の設置が決定するなど大きな成果が見られます。</p> <p>本市としては、このような政府間の枠組みをもとに、都市間の環境協力を積極的に取り組むことを日本政府に提案しておりまして、いつでも協力できる準備が整っています。</p>																																		
25	吉塚委員	○		VII-1-(3)-1 環境国際協力の推進	<p>中韓に加えて、ベトナム、タイ、ミャンマー、カンボジアなどの東南アジアへ環境技術のパッケージ（水、大気、廃棄物、リサイクル、コンパクトシティなど）として、提案していく必要があるのではないか。そのためには、海外水ビジネス推進協議会等を核にして「海外環境ビジネス推進協議会」の立ち上げ、国との連携を図っていく必要があるのではないか。</p>	<p>アジア低炭素化センターでは、インドネシア、ベトナム、タイなどアジア地域への市内企業の環境技術輸出に向け、様々な支援を行っています。特に、平成24年11月に環境姉妹都市を締結したインドネシア・スラバヤ市においては、パッケージ輸出を目指し、水、廃棄物、エネルギーなど複数の事業を展開しているところです。</p> <p>また、本市に蓄積された都市環境政策に係るノウハウ・技術を体系的に整理した「北九州モデル」を作成しています。今後はこの「北九州モデル」を活用しながら、アジア諸都市の現状やニーズを把握し、現地に適した最適なマスタープランを提案して、環境インフラのパッケージ輸出につなげていきたいと考えています。その際には、国とも連携を図りながら進めてまいります。</p>																																		
26	比山委員	○		VII-2-(1)-① 地域企業の国際競争力の強化	<p>調査分析報告書では、（市が関与する商談会等での海外企業等との）成約件数が20件前後を確保できている点で評価できるとあるが、同じ経済規模の都市と比較しても、本当に評価できる数値なのでしょうか？評価基準が分からないので教えてください。</p>	<p>調査分析報告書は委託先（北九州市立大学）が、下記の商談件数、成約件数の推移から、評価したものであり、他都市との比較に基づいた評価結果ではありません。</p> <p>リーマンショック等により経済が落ち込み、商談件数が、減少する中で、20件前後の成約件数を確保できたことを評価いただいたものと考えています。</p> <p>市が関与する商談会等での海外企業等との商談件数・成約件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">商談件数</th> <th>年度</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2009-2013</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>-</td> <td>1,500件</td> <td>1,500件</td> <td>1,500件</td> <td>1,341件</td> <td>累計7,500件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,161件</td> <td>1,761件</td> <td>1,456件</td> <td>1,341件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">成約件数</th> <td>目標</td> <td>-</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>累計100件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>14件</td> <td>28件</td> <td>22件</td> <td>17件</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：北九州市総務企画局「行政評価の取組結果」</p>	商談件数	年度	2008	2009	2010	2011	2009-2013	目標	-	1,500件	1,500件	1,500件	1,341件	累計7,500件	実績	2,161件	1,761件	1,456件	1,341件	-	-	成約件数	目標	-	20件	20件	20件	累計100件	実績	14件	28件	22件	17件	-
商談件数	年度	2008	2009	2010	2011	2009-2013																																		
	目標	-	1,500件	1,500件	1,500件	1,341件	累計7,500件																																	
実績	2,161件	1,761件	1,456件	1,341件	-	-																																		
成約件数	目標	-	20件	20件	20件	累計100件																																		
	実績	14件	28件	22件	17件	-																																		
27	比山委員	○		VII-2-(1)-① 地域企業の国際競争力の強化	<p>基本計画にあるように、ベトナム、インド、ロシアなどとのビジネス交流はどの程度進んだのでしょうか？例えば、調査分析報告書にある商談・成約件数における国別割合の変化などでわかるようなものはありますか？</p>	<p>ベトナムとは、ハノイ及びハイフォン地域において機械部品・金属加工分野での経済交流を進めています。合弁案件が成約し、調達案件が進行中と聞いています。</p> <p>ロシアとは本市の強みのある技術のパッケージ化により販路開拓を行っており、約4億円の成約額があったと聞いています。</p> <p>成約件数の個別データはありますが、あくまで国際ビジネス振興課が把握している件数であり、参考程度と考えています。</p>																																		

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
28	比山委員	○		VII-2-(1)-② 国際物流基盤の活用促進	<p>調査分析報告書に国際貨物取扱量は3000万トン台で推移しているとあるが、当初の計画及び投資に対する効果として、どのように評価したら良いのでしょうか？</p> <p>また、今後国際貨物取扱量を増加させていくため、これまでとは違う取り組みで計画していることがあれば教えてください。</p>	<p>平成8年の港湾計画改訂では、平成22年(2012年)の目標外貨物量を4108万トンとしていましたので、計画値に届かない取扱量であると言えます。(なお、平成24年1月の港湾計画改訂では、平成30年代前半の目標外貨物量を3719万トンと推計しています。)</p> <p>また、本市では、今後、貨物取扱量を増加させるため、平成25年3月に「北九州市物流拠点化戦略基本方針」を策定し、新たな貨物を作り出す「創貨」、広域的に貨物を集める「集貨」に「環境」を加えた3つの柱による施策を展開していくこととしています。</p>
29	比山委員		○	VII-3-(3) 地域主権の実現に向けた連携の強化	<p>この項目自体(地域主権)を、VII-3の経済連携・協力の分野における広域連携に位置付けてるのは違和感を感じるので、構成の再検討が必要だと思う。</p>	—